

VI 参 考

連結確定申告書の添付書類として納税地の所轄税務署長に提出する個別帰属額に関する書類については、その書類のうち連結子法人分は連結確定申告書別表により作成したものに限り添付を省略することができます。

また、連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長に提出する個別帰属額等の届出書は、その連結子法人に係る各別表の付表だけでなく、その連結子法人の個別帰属額を算出するために必要な別表も提出する必要があります。

その提出する書類及び連結法人の区分ごとに、提出を要するもの（○）、省略できるもの（△）又は提出を要しないもの（×）に整理すると、次表のとおりとなります。

別表番号等	別表の名称	連結確定申告書	連結確定申告書の添付書類		個別帰属額等の届出書
			親	子	子
1の2(1)	各連結事業年度の連結所得に係る申告書－普通法人（特定の医療法人を除く。）の分	○	×	×	×
1の2(2)	各連結事業年度の連結所得に係る申告書－協同組合等の分	○	×	×	×
1の2(3)	各連結事業年度の連結所得に係る申告書－特定の医療法人の分	○	×	×	×
	個別帰属額等の一覧表	×	○ (全体で1枚)		×
	各連結事業年度の連結法人税の個別帰属額の届出書－連結親法人が普通法人(特定の医療法人を除く。)である連結法人の分	×	○	○	○
	各連結事業年度の連結法人税の個別帰属額の届出書－連結親法人が協同組合等である連結法人の分	×	○	○	○
	各連結事業年度の連結法人税の個別帰属額の届出書－連結親法人が特定の医療法人である連結法人の分	×	○	○	○
2	同族会社等の判定に関する明細書	○	×	×	×
3(2)	土地の譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書	○	○	△	○
3(2の2)	優良住宅地等のための譲渡に該当しないこととなった土地等の譲渡に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書	○	○	△	○
3(2の3)	確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当する土地等及び優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった土地等に関する明細書	○	○	△	○
3(2の3)付表	確定優良住宅地等予定地のための譲渡に係る直接又は間接に要した経費の額等の計算に関する明細書	○	○	△	○
3(3)	短期所有に係る土地の譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書	○	○	△	○
3(4)	課税除外とされる短期所有に係る土地等（面積1,000平方メートル以上のもの）の譲渡に係る対価の額等に関する明細書	○	○	△	○

別表番号等	別表の名称	連結確定申告書	連結確定申告書の添付書類		個別帰属額等の届出書
			親	子	子
3(5)	課税除外とされる短期所有に係る土地（面積1,000平方メートル未満のもの）の譲渡に係る対価の額等に関する明細書	○	○	△	○
3(6)	課税除外とされる買取仲介に係る短期所有に係る土地等の譲渡益に関する明細書	○	○	△	○
3(7)	課税除外とされる不動産特定共同事業契約に係る事業参加者から取得した短期所有に係る土地等の譲渡益に関する明細書	○	○	△	○
3の2	連結特定同族会社の連結留保金額に対する税額の計算に関する明細書	○	○	△	○
3の2付表	連結特定同族会社の連結留保金額に対する税額の個別帰属額の計算に関する明細書	○	○	△	○
4の2	連結所得の金額の計算に関する明細書	○	×	×	×
4の2付表	個別所得の金額の計算に関する明細書	○	○	△	○
5(1)付表	種類資本金額の計算に関する明細書	○	○	△	○
5の2(1)	連結利益積立金額の計算に関する明細書	○	×	×	×
5の2(1)付表1	連結個別利益積立金額及び連結個別資本金等の額の計算に関する明細書	○	○	△	○
5の2(1)付表2	連結子法人の株主等における帳簿価額修正額のうちその連結子法人に係る部分の金額の計算に関する明細書	○ (子法人分のみ)	×	△	○
5の2(2)	連結法人の租税公課の納付状況等に関する明細書	○	×	×	×
5の2(2)付表	各連結法人の租税公課の納付状況等に関する明細書	○	○	△	○
6(2の2)	当期の控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額に関する明細書	○	○	△	○
6(3)	外国税額の繰越控除余裕額又は繰越控除限度超過額等の計算に関する明細書	○	○	△	○
6(3)付表1	地方税の控除限度額の計算の特例に関する明細書	○	○	△	○
6(3)付表2	適格合併等に係る合併法人等の調整後の繰越控除余裕額又は繰越控除限度超過額等の計算に関する明細書	○	○	△	○
6(3)付表3	適格分割等に係る分割法人等の調整後の繰越控除余裕額又は繰越控除限度超過額等の計算に関する明細書	○	○	△	○
6(4)	控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額に関する明細書	○	○	△	○
6(5)	利子等に係る控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額等に関する明細書	○	○	△	○
6(25)	リース特別控除取戻税額に関する明細書	○	○	△	○
6(26)	リース資産の使用状況等に関する明細書	○	○	△	○
6の2(1)	連結事業年度における所得税額の控除に関する明細書	○	○	△	○

別表番号等	別表の名称	連結確定申告書	連結確定申告書の添付書類		個別帰属額等の届出書
			親	子	子
6の2(2)	連結事業年度における外国税額の控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(2)付表	各連結法人の外国税額の控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(3)	試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(3)付表1	各連結法人の当期控除額等の個別帰属額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(3)付表2	連結繰越税額控除限度超過個別帰属額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(4)	中小連結法人が試験研究を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(4)付表1	各連結法人の当期控除額等の個別帰属額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(4)付表2	繰越中小連結法人税額控除限度超過個別帰属額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(5)	試験研究費の増加額等に係る法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(5)付表	各連結法人の当期控除額の個別帰属額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(6)	試験研究を行った場合の法人税額の特別控除における各連結法人の平均売上金額の計算、特別試験研究費の額及び比較試験研究費の額の計算に関する明細書	○	○	△	○
6の2(7)	エネルギー需給構造改革推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(7)付表	エネルギー需給構造改革推進設備等の取得価額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(8)	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(8)付表	エネルギー環境負荷低減推進設備等の取得価額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(9)	中小連結法人が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(9)付表	機械等の取得価額及び連結繰越税額控除限度超過額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(10)	沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(10)付表	工業用機械等の取得価額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(11)	沖縄の特定中小連結法人が経営革新設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(11)付表	経営革新設備等の取得価額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(12)	国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(12)付表	機械等の取得価額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(13)	国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○

別表番号等	別表の名称	連結確定申告書	連結確定申告書の添付書類		個別帰属額等の届出書
			親	子	
6の2(13)付表	機械等の取得価額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(14)	雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(15)	国内の設備投資額が増加した場合の機械等に係る法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(15)付表	機械等の取得価額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(16)	特定中小連結法人が経営改善設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(16)付表	経営改善設備の取得価額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(17)	雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(17)付表	経過年度における各連結法人の経過雇用者給与等支給増加額等の計算に関する明細書	○	○	△	○
6の2(18)	生産性向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(18)付表	生産性向上設備等の取得価額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(19)	復興産業集積区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除、企業立地促進区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除又は避難解除区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(19)付表	機械等の取得価額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(20)	復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除、企業立地促進区域において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除又は避難解除区域等において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
6の2(21)	法人税の額から控除される特別控除額に関する明細書	○	○	△	○
6の2(21)付表	前期繰越分に係る調整前連結税額超過構成額に関する明細書	○	○	△	○
7の2	連結欠損金等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
7の2付表1	連結欠損金当期控除額及び連結欠損金個別帰属額の計算に関する明細書	○	○	△	○
7の2付表2	連結欠損金当期控除前の連結欠損金個別帰属額の調整計算に関する明細書	○	○	△	○
7の2付表3	更生欠損金の損金算入及び民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
7の2付表4	民事再生等評価換えが行われる場合以外の再生等欠損金の損金算入及び解散の場合の欠損金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
8(2)	外国子会社から受ける配当等の益金不算入に関する明細書	○	○	△	○

別表番号等	別表の名称	連結確定申告書	連結確定申告書の添付書類		個別帰属額等の届出書
			親	子	
8の2	連結事業年度における受取配当等の益金不算入に関する明細書	○	○	△	○
9(1)	保険会社の契約者配当の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
9(2)	組合事業等による組合等損失額の損金不算入又は組合等損失超過合計額の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
10(2)	国際戦略総合特別区域における指定特定事業法人の所得又は連結所得の金額の損金算入又は益金算入に関する明細書	○	○	△	○
10(3)	認定研究開発事業法人等の所得又は連結所得の金額の損金算入又は益金算入に関する明細書	○	○	△	○
10(4)	探鉱準備金又は海外探鉱準備金の損金算入及び新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
10(5)	対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得又は連結所得の金額の損金算入又は益金算入に関する明細書	○	○	△	○
10(5)付表1	日本船舶外航事業に係る所得又は連結所得の金額の計算に関する明細書	○	○	△	○
10(5)付表2	日本船舶外航事業に係る当期利益の額又は当期欠損の額の計算に関する明細書	○	○	△	○
10(7)	社会保険診療報酬に係る損金算入、農業生産法人の肉用牛の売却に係る所得又は連結所得の特別控除及び特定の基金に対する負担金等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
10の2(1)	沖縄の認定法人の連結所得の特別控除に関する明細書	○	○	△	○
10の2(2)	収用換地等及び特定事業の用地買収等の場合の連結所得の特別控除等並びに資産の譲渡に係る特別控除額の損金不算入に関する明細書	○	○	△	○
11(1)	個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
11(1)の2)	一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
11(2)	返品調整引当金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(1)	海外投資等損失準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(2)	新事業開拓事業者投資損失準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(3)	特定事業再編投資損失準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(4)	金属鉱業等鉱害防止準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(5)	廃棄物最終処分場に係る特定災害防止準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(6)	特定廃棄物最終処分場に係る特定災害防止準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(7)	特定都市鉄道整備準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○

別表番号等	別表の名称	連結確定申告書	連結確定申告書の添付書類		個別帰属額等の届出書
			親	子	
12(8)	新幹線鉄道大規模改修準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(9)	使用済燃料再処理準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(10)	原子力発電施設解体準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(11)	保険会社等の異常危険準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(12)	関西国際空港用地整備準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(13)	中部国際空港整備準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(14)	特別修繕準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(15)	農業経営基盤強化準備金の損金算入及び認定計画等に定めるところに従い取得した農用地等の圧縮額の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(16)	再投資等準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(17)	岩石採取場及び露天石炭採掘場に係る特定災害防止準備金の益金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(18)	電子計算機買戻損失準備金の益金算入に関する明細書	○	○	△	○
12(19)	使用済核燃料再処理準備金の益金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(1)	国庫補助金等、工事負担金及び賦課金で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(2)	保険金等で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(3)	交換により取得した資産の圧縮額の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(4)	収用換地等に伴い取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(5)	特定の資産の買換えにより取得した資産の圧縮額等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(6)	特定の交換分合により取得した土地等の圧縮額の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(7)	大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための交換等に伴い取得した宅地の圧縮額等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(8)	認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の譲渡に伴い取得した土地建物等の圧縮額等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(9)	特定普通財産とその隣接する土地等の交換に伴い取得した特定普通財産の圧縮額の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(10)	平成21年及び平成22年に先行取得をした土地等の圧縮額の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
13(11)	賦課金で取得した試験研究用資産の圧縮額の損金算入に関する明細書	○	○	△	○

別表番号等	別表の名称	連結確定申告書	連結確定申告書の添付書類		個別帰属額等の届出書
			親	子	
13(12)	転廃業助成金等で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
14(1)	民事再生等評価換えによる資産の評価損益に関する明細書	○	○	△	○
14(3)	新株予約権に関する明細書	○	○	△	○
14(4)	完全支配関係がある法人の間の取引の損益の調整に関する明細書	○	○	△	○
14(5)	特定資産譲渡等損失額の損金不算入に関する明細書	○	○	△	○
14(5)付表 1	支配関係発生日における時価が帳簿価額を下回っていない資産並びに時価純資産価額及び簿価純資産価額等に関する明細書	○	○	△	○
14(5)付表 2	みなし特定引継資産又はみなし特定保有資産の特例計算をした場合の特定資産譲渡等損失額の損金不算入に関する明細書	○	○	△	○
14(5)付表 3	関連法人支配関係発生日における時価が帳簿価額を下回っていない資産並びに時価純資産価額及び簿価純資産価額等に関する明細書	○	○	△	○
14(6)	リース譲渡に係る収益及び費用の益金及び損金算入に関する明細書	○	○	△	○
14(7)	公益法人等が普通法人に移行する場合等の累積所得金額又は累積欠損金額の益金又は損金算入等に関する明細書	○	○	△	○
14の 2	連結事業年度における寄附金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
15の 2	交際費等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
16(1)	旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	○	○	△	○
16(2)	旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	○	○	△	○
16(3)	旧生産高比例法又は生産高比例法による鉱業用減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	○	○	△	○
16(4)	旧国外リース期間定額法若しくは旧リース期間定額法又はリース期間定額法による償却額の計算に関する明細書	○	○	△	○
16(5)	取替法による取替資産の償却額の計算に関する明細書	○	○	△	○
16(6)	繰延資産の償却額の計算に関する明細書	○	○	△	○
16(7)	少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書	○	○	△	○
16(8)	一括償却資産の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
16(9)	特別償却準備金の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
16(10)	資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
16(11)	非適格合併等に係る調整勘定の計算の明細書	○	○	△	○

別表番号等	別表の名称	連結確定申告書	連結確定申告書の添付書類		個別帰属額等の届出書
			親	子	子
17(1)	国外支配株主等に係る負債の利子等の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
17(1)付表	国外支配株主等及び特定債券現先取引等に関する明細書	○	○	△	○
17(3)	特定外国子会社等に係る課税対象金額又は個別課税対象金額の計算に関する明細書	○	○	△	○
17(3)付表 1	特定外国子会社等の判定に関する明細書	○	○	△	○
17(3)付表 2	統括会社及び被統括会社の状況等に関する明細書	○	○	△	○
17(3の2)	特定外国子会社等に係る部分課税対象金額又は個別部分課税対象金額の計算に関する明細書	○	○	△	○
17(3の3)	特定外国子会社等の課税対象金額等に係る控除対象外国法人税額又は個別課税対象金額等に係る個別控除対象外国法人税額の計算に関する明細書	○	○	△	○
17(3の4)	特定課税対象金額等又は特定個別課税対象金額等がある場合の外国法人から受ける配当等の益金不算入額等の計算に関する明細書	○	○	△	○
17(3の4)付表 1	適格組織再編成に係る合併法人等の調整後の課税済金額等の計算に関する明細書	○	○	△	○
17(3の4)付表 2	適格分割等に係る分割法人等の調整後の課税済金額等の計算に関する明細書	○	○	△	○
17(3の5)	間接特定課税対象金額又は間接特定個別課税対象金額の計算に関する明細書	○	○	△	○
17(3の6)	特殊関係内国法人の状況等に関する明細書	○	○	△	○
17(4)	国外関連者に関する明細書	○	○	△	○
17の2(1)	連結法人の関連者等に係る支払利子等の損金不算入の適用除外に関する明細書	○	×	×	×
17の2(2)	連結法人の関連者等に係る支払利子等の損金不算入に関する明細書	○	○	△	○
17の2(2)付表 1	各連結法人の関連者支払利子等の額の計算に関する明細書	○	○	△	○
17の2(2)付表 2	各連結法人の控除対象受取利子等合計額の計算に関する明細書	○	○	△	○
17の2(2)付表 3	調整対象金額に係る調整額の計算に関する明細書	○	○	△	○
17の2(3)	連結超過利子額の損金算入に関する明細書	○	○	△	○
17の2(3)付表 1	連結超過利子個別帰属額の計算に関する明細書	○	○	△	○
17の2(3)付表 2	連結超過利子額当期損金算入前の連結超過利子個別帰属額の調整計算に関する明細書	○	○	△	○

また、当該連結事業年度（連結子法人にあっては、連結親法人の当該連結事業年度）が復興財源確保法第45条に規定する課税事業年度である場合に提出する書類等を整理すると、前表に掲げる個別帰属額の届出書及び別表三(二)～別表十七の二(三)付表二のほか、次表のとおりとなります。

別表番号等	別表の名称	復興特別法人税申告書	復興特別法人税申告書 (連結確定申告書) の添付書類		個別帰属額 等の届出書
			親	子	
復興特別法人税申告書 別表1	各課税事業年度の復興特別法人税に関する申告書	○	×	×	×
個別帰属額の届出書 付表	各連結事業年度の連結復興特別法人税の個別帰属額の計算に関する明細書	×	○	○	○
復興特別法人税申告書 別表2	復興特別所得税額の控除に関する明細書	○	○	△	○
復興特別法人税申告書 別表3	外国税額の控除に関する明細書	○	○	△	○
復興特別法人税申告書 別表3付表	各連結法人の外国税額の控除に関する明細書	○	○	△	○

(注) 連結確定申告書別表及び復興特別法人税申告書別表の用紙は、国税庁のホームページ（www.nta.go.jp）の「税務
 手続の案内」コーナーに掲載しており、アウトプットして使用することができます。